



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 シライ電子工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6658 URL http://www.shiraidenshi.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大塚 昌彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理担当 (氏名)五藤 学 (TEL) (075)-861-8100  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,420	26.8	529	—	569	—	662	—
2021年3月期第2四半期	10,586	△17.7	△282	—	△341	—	△443	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 837百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △545百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	47.38	—
2021年3月期第2四半期	△31.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,079	3,302	15.0
2021年3月期	20,322	2,476	11.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,156百万円 2021年3月期 2,321百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	23.0	900	653.9	850	—	900	—	64.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	13,976,000株	2021年3月期	13,976,000株
2022年3月期2Q	1,413株	2021年3月期	1,413株
2022年3月期2Q	13,974,587株	2021年3月期2Q	13,974,587株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2021年11月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が想定以上に進み持ち直しの動きが続いているものの、金融政策や需給の逼迫による世界的なインフレ懸念及びサプライチェーンを通じた半導体不足が深刻化しており、依然として先行きには不確実性を有しております。

プリント配線板業界におきましては、電子部品全体の需要が高い状態で推移しておりますが、銅や原油等を中心とした原材料価格の高騰が続いており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社主力のプリント配線板事業におきましては、国内外の主力分野であるカーエレクトロニクス関連、ホームアプライアンス関連、電子応用関連の受注が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,420百万円（前年同四半期比26.8%増）、経営構造改革による効果の発現により営業利益は529百万円（前年同四半期は営業損失282百万円）、経常利益は569百万円（前年同四半期は経常損失341百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は662百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失443百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### (プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連をはじめ電子応用関連といった主力分野の受注が増加し、売上高は13,062百万円（前年同四半期比27.1%増）、生産効率の向上と管理可能個別固定費の圧縮に努めた結果、営業利益は517百万円（前年同四半期は営業損失288百万円）となりました。

#### (検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、国内を中心としたプリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）の販売台数が回復し、売上高は310百万円（前年同四半期比20.8%増）、管理可能個別固定費の圧縮に努めたものの、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失5百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、21,079百万円（前連結会計年度末比757百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が10,714百万円（前連結会計年度末比312百万円増）、固定資産が10,365百万円（前連結会計年度末比445百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が84百万円、電子記録債権が88百万円、製品が191百万円、原材料及び貯蔵品が172百万円の増加と、現金及び預金が219百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が283百万円、投資その他の資産が173百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、17,777百万円（前連結会計年度末比67百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が11,607百万円（前連結会計年度末比233百万円増）、固定負債が6,170百万円（前連結会計年度末比301百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が465百万円、短期借入金が288百万円の増加と、1年内返済予定の長期借入金が538百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が242百万円とその他が62百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,302百万円（前連結会計年度末比825百万円増）となりました。主な増減要因は、堅調な受注による売上高の増加と、経営構造改革による効果が発現し利益剰余金が650百万円、為替換算調整勘定が181百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、変異株による感染急拡大や半導体の需給逼迫に伴う不確実性はございますが、製造業を中心とした景気回復基調により、カーエレクトロニクスを中心とした受注状況が堅調に推移し売上増加が見込まれることから、2021年8月6日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2021年11月12日付で公表しております「2022年3月期連結業績予想の修正(上方)及び期末配当予想の修正並びに繰延税金資産の計上について」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,518	2,298
受取手形及び売掛金	5,045	5,129
電子記録債権	369	458
製品	1,159	1,350
仕掛品	597	614
原材料及び貯蔵品	398	570
その他	314	292
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,402	10,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,862	4,489
機械装置及び運搬具（純額）	2,124	2,436
その他（純額）	3,664	2,008
有形固定資産合計	8,651	8,934
無形固定資産	202	191
投資その他の資産		
その他	1,082	1,255
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,065	1,239
固定資産合計	9,919	10,365
資産合計	20,322	21,079

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165	3,630
電子記録債務	977	1,055
短期借入金	3,418	3,706
1年内返済予定の長期借入金	2,491	1,953
未払法人税等	100	51
賞与引当金	153	133
その他	1,066	1,076
流動負債合計	11,373	11,607
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,483	5,240
退職給付に係る負債	438	441
資産除去債務	148	149
その他	201	138
固定負債合計	6,472	6,170
負債合計	17,845	17,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	90
資本剰余金	1,506	2,778
利益剰余金	277	928
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,146	3,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	△811	△629
退職給付に係る調整累計額	△16	△14
その他の包括利益累計額合計	△825	△640
非支配株主持分	155	146
純資産合計	2,476	3,302
負債純資産合計	20,322	21,079

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,586	13,420
売上原価	9,171	11,307
売上総利益	1,414	2,113
販売費及び一般管理費	1,696	1,583
営業利益又は営業損失(△)	△282	529
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	1	0
為替差益	—	88
補助金収入	96	46
その他	14	33
営業外収益合計	113	170
営業外費用		
支払利息	120	88
為替差損	14	—
持分法による投資損失	30	37
その他	7	4
営業外費用合計	172	131
経常利益又は経常損失(△)	△341	569
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	43	4
特別損失		
経営構造改革費用	149	—
固定資産除却損	6	2
固定資産売却損	—	4
その他	—	0
特別損失合計	156	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△454	566
法人税、住民税及び事業税	△35	78
法人税等調整額	39	△164
法人税等合計	4	△86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△458	652
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△443	662
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	0
為替換算調整勘定	△79	126
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	8	55
その他の包括利益合計	△86	184
四半期包括利益	△545	837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△526	846
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△9



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、プリント配線板事業については、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、検査機・ソリューション事業については、主に顧客により製品が検収された時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。